

様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

令和6年1月29日

2. 認定事業適応事業者の名称

近江鍛工株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

（1）事業適応に係る事業の目標

近年、大手企業を中心に気候変動問題への対策が求められる社会的背景の中、そのサプライチェーンに含まれる企業としても、製品の製造時に排出されるCO₂の排出量削減が必要とされている。エネルギー使用量の多い近江鍛工株式会社にとっては、気候変動対策への対応は今後の企業存続に関わる重要課題であるにとらえ、製品の製造時に排出されるCO₂を減少していくことで、付加価値の創出と環境への負荷低減を両立させていく。

（2）その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

2023年度より事業適応計画を開始し、2025年度（目標年度）までに同社の生産拠点である信楽工場の炭素生産性を10.5%向上することを目標とする。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標

2025年度（計画終了年度）に経常利益を計上することを目標とする。

（4）事業適応の類型

エネルギー利用環境負荷低減事業適応

（5）計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード）

鉄工業（22）（鍛工品製造業（2254））

（選定の理由）

計画の対象となる事業は、主に鍛造製品を製造するものであるため。

（6）事業適応の具体的内容

信楽工場では、高温に熱した鉄をリング形状に成形するために大型リングミルを使用している。この設備は、信楽工場で生産される3,000mm以上のリングの製造に使用しているが、3,000mm～4,500mmのリング製造において無駄が多く、エネルギー効率

や精度に課題があった。

計画初年度では、3,000mm～4,500mmの製造工程を、ドイツ製のリングミルに置き換える。これにより使用電力容量が35.1%低減する。また、加工時間の10%程度の短縮を見込む。よって、電力消費に伴うCO₂排出量を減少できる。加えて、高精度な加工が可能となる事から、これから市場拡大が見込まれる洋上風力発電等の軸受け向けリングの受注拡大を目指すことで、炭素生産性向上が可能である。

計画2年目では、信楽工場社屋・工場の屋根に太陽光発電パネルを設置することで、使用電力の一部再エネ化を実施し、CO₂排出量の削減を行う。

また、目標年度に向けて、Jクレジットや非化石証書等の購入などの環境投資を段階的に行う。同社は鉄の鍛造を行う工業炉で多くのLPG・LNGを使用するが、現状では代替え燃料やエネルギーは技術的にも実装できる水準に達しておらず、計画最終年度の2025年度においても同様の状況である事が想定される。よって、再エネ電力の活用やJクレジット等の購入量でオフセットすることによって、炭素生産性の向上を図る。

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期 2024年1月

終了時期 2026年11月